

# 生成AIの導入は

## 町長／昨年12月より導入



はらだ きみお 議員  
原田 公夫 議員

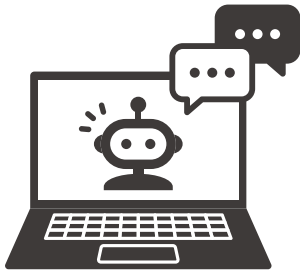


**原田**

総務省が昨年6月に発表した資料では、生成AIを導入していた都道府県と政令指定都市は、一昨年12月末現在で88%であった。条件を指定すると、数秒から数十秒で過去のデータを踏まえた草案を作成し、大幅に業務が効率化される。本町の現状は。

**町長**

令和7年6月補正予算で環境整備を行い、昨年12月より全庁的に生成AIの導入を開始した。文書作成支援や膨大な資料の要約・分析等、既に実務において活用し、業務時間の短縮など、一定の効果が現れ始めている。運用に当たっては、本町が策定した利用ガイドラインに基づき、個人情報や機密情報の入力を厳格に禁止している。



(イメージ)

生成された内容については、虚偽情報や著作権侵害等のリスクを防ぐため、必ず職員が目視による事実確認を行うことを義務付けている。

デジタル技術を安定かつ効果的に活用し、効率的で持続可能な行政運営に努めたい。

**原田**

本日の答弁は、生成AIのデータをもとに作成したものか。

**町長**

各課が答弁の草案作成で活用し、ヒアリングをして、作成している。

# 企業倒産の実態は

## 町長／現在は確認されていない

**原田**

東京商工リサーチの発表では2025年の倒産件数は1万3000件に上り、倒産の99.9%は中小企業である。要因は人手不足や物価高で、国、自治体による支援強化が必要と言われている。

この状況下で介護事業者の倒産は176件、介護事業者の役割は重要だが、本町の現状と、倒産防止への取り組みは。

**町長**

介護業界における人材不足とコスト高騰の深刻化は、福祉基盤を揺るがす極めて重大な局面であると認識している。

現時点で、物価高騰や人材確保を起因として倒産の事実は確認されていないが、各事業所とも運営実態は厳しいと伺っている。

現に必要な介護職員が確保できないことを理由に、利用定員縮小を行っている事例も発生している。

本町の要支援・要介護認定者数は2040年にピークを迎えると推計されている。既に定員減という影響が出ている現状を踏まえ、需要が最大化する。

本町としては、必要なサービスが提供できるように、現場の声を集約する事業者ヒアリングを早急に実施し、次期「介護保険事業計画」へ反映させる。

また、国や県の補助制度を活用した介護人材の確保や経営支援など、介護基盤の維持・強化に向けた支援策を検討する。





たかはし くみ 議員  
高橋 久美



## 「5歳児相談」の取り組みは

### 町長／アンケート調査を実施、寄り添う支援を継続

**高橋**

発達障がいとは日常生活では分かりにくく、小学校など集団生活を通して気づくことが多い。早期に発見して適切な支援につなげられる就学前の「5歳児相談」は有効である。実施の内容や支援体制は。

**町長**

現在、町内施設に通う児童には、発達障がいの専門員が巡回相談し、2学期は特別支援コーディネーターも同席して特性に応じた受け入れを検討している。

町外施設に通う児童は対象外であったため、夏頃までにアンケート調査を実施、町公認心理士による発達相談や保健師による育児相談を実施する。

支援が必要な場合は、教育委員会実施の教育相談を経て学校へ引き継ぎ、療育等の福祉サービスの利用や就学に向けた関係機関と情報共

有を行う。一人ひとりの育ちに寄り添った支援を継続していく。

**高橋**

親の意見を直接伝えられる機会として、町内施設に通う児童へもアンケート調査を実施すべきでは。また、今後、町外施設への巡回訪問は。

**子育て支援課長**

早期発見・解決していくために、実施を検討する。アンケートの結果で施設に出向き、集団行動での様子を確認して対応していく。

**高橋**

継続的支援をするために、伊予市のこども家庭センターのような施設を作る考えは。

**子育て支援課長**

出生から児童福祉まで情報を共有し、関連機関と連携していくセンターを令和8年4月から開設する。

**高橋**

平日に役場に来られない保護者向けのオンライン相談の実施は。

**子育て支援課長**

個人情報などの規定をクリアできれば積極的にやっていきたい。

**高橋**

学校は学校生活支援員を必要ないと判断したが、保護者が必要と考えた場合の対応は。

**教育長**

教育支援委員会で十分協議して決定する。



## エレベーターに防災チェアの設置を

### 町長／省スペースタイプを導入

**高橋**

地震が起きたとき、エレベーターに閉じ込められると自力での脱出は困難である。飲料水や非常食、トイレキットなどを備え、高齢者が腰かけられる防災チェアを役場や公共施設のエレベーターに設置しては。

**町長**

最寄りの階で、自動停止して避難させる地震時管制運転装置や予備バッテリーで運行する停電時自動着床装置など、防災機能を備えている。

南海トラフ地震等によるエレベーター内閉じ込めの発生に備えて、防災チェアは有効である。

**高橋**

安全機能と設置スペースなどを精査し、点検業者とも相談の上、省スペース化できるタイプの導入を進める。

町の総合防災訓練で閉じ込めを想定した訓練をしてはどうか。

**総務課長**

実施可能なので取り入れていきたい。



(防災チェア)

## 議決前の「決定」公表は 議会軽視になるのでは

### 町長／軽視するつもりはない



三谷 喜よし 議員



三谷

広報とべ2月号の町長コラムにおいて、「記念館の閉館等を決定しました」と断定的に規定し、全戸に配布している。

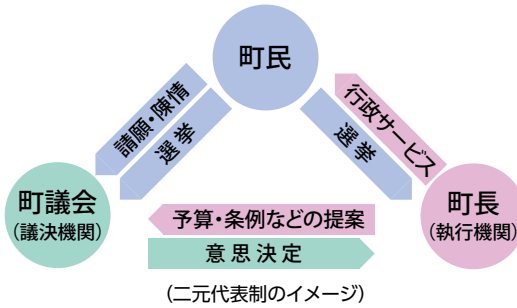
関連する条例改正や予算は、これから始まる3月定例会で審議されるものであり、現時点ではあくまでも執行部の方針案にすぎない。二元代表制における議会の存在意義を否定し、審議権を軽視するのではないか。

町長

行政財産を廃する廃止条例などは、議会の議決により、法的な効力を有すると理解している。

公共施設の在り方についても、避けては通れない問題として、あらゆる可能性を模索してきた。

広報へのコラムや報道発表において、公共施設再編を「決定」と



表現したことは、言葉足らずで誤解を招く表現であったかもしれない。町長としてこれらの方針を決定し、議会に対し条例の改廃、予算の提案をするという意図をもって掲載したものである。

議会に対しても、私の考え、方針について伝えさせていたたいであり、議会を軽視するつもりはない。今後、提案する議案に関しても、議員一人ひとりの判断に従い、賛否を決していただきたい。

## 町財政の現状と今後は

### 町長／強靱な財政基盤を築き上げたい

三谷

本町の財政は大赤字と公言されている。これは単なる収支の赤字ではなく、町の稼ぐ力である財政力の低下の危機感だと受け止めている。

実際、本町の財政指数は、平成29年度の0.46をピークに、現在0.

42まで低下し、町の基礎体力が確実に弱まっています。この低下傾向に歯止めをかけ、財政力を改善するための具体的な対策は。

① 産業基盤の強化・安定財源の確保。

② 地域資源の産業化、交流人口の経済効果への転換。

町長

今後の取り組みとして、通過型から滞在・消費型への転換を図り、ふるさと納税の寄附額の増大を目指し、持続可能で強靱な財政基盤を築き上げたい。

## 砥部焼「焼成250周年」は

### 町長／記念事業も検討

いかと危惧しているが。

町長

砥部焼業界において

は、昨年発生した「陶石の出荷停止」という産地の存在を揺るがす事態を、最優先課題として取り組ん

でいる。実行委員会を組織し、記念事業についても検討している。



(陶石と砥部焼)



さ さ き たか お  
佐々木 隆雄 議員



# 地域コミュニティの活性化と ごみ出しトラブルの対応は

## 町長／自治会任せにせず、サポート

佐々木

自治会への未加入や  
脱会などが大きな課題  
となっている。地域コ  
ミュニティ活性化のア  
ドバイスは、  
また、ごみ出しに関  
するトラブルの解決策  
提示は。

町長

区長会で集会所の改  
修や備品購入、地域活  
動の幅を広げる補助・  
支援制度紹介や、「広  
報とべ」で、各自治会  
の活動をサポートして  
いる。

ごみ出しトラブルが  
発生した際、自治会の  
みに委ねるのではな  
く、双方の納得が得ら  
れる解決策を講じたい。

佐々木

当番はしないが、ご  
みは出すといったトラ  
ブルに対して、ごみス  
テーション税を条例で  
制定し、自治会に入っ  
ている方には、町から  
交付金で返すことは検  
討できないか。

町長

そういった制度はあ  
り、どのような制度設  
計になるのか検討する  
が、一律にお金を徴収  
することには難しさか  
ある。

自治会や参加する  
人の考え方、ルール  
は千差万別で、大き  
な問題になっていな  
いところもある。



(自治会加入 案内チラシ)

# 女性管理職の登用・障がい者雇用計画は

## 町長／女性15%は達成・障がい者は未達成

佐々木

来年度の女性管理職  
の登用計画は。

令和6年度では、法  
定雇用率、基準人数と  
も下回っていた障がい  
者雇用の計画は。

町長

女性管理職登用につ  
いて定めた砦部町特定  
事業主行動計画（以下  
計画）では、幼稚園、  
保育所及びこども園を  
除く管理職員の割合を  
15%以上とする目標は  
引き続き達成できる。

障がい者雇用は今年  
度1名増員したが、基  
準を下回っている。な  
るべく早期に達成でき  
るよう務める。

佐々木

女性管理職15%の根  
拠は。

総務課長

令和2年度の計画策  
定した時点では、女性  
課長、課長補佐の割合  
が6・8%であった。

令和6年度までに10%  
に引き上げる目標を設  
定し、達成でき、さら  
に延長して7年度目標

佐々木

障がい者雇用基準を  
満たす目処は。

総務課長

今の段階では確約で  
きない。

# 中学校まで給食費無償化を

## 教育長／国の方針に沿う

佐々木

中学校も実施しては  
どうか。

教育長

国が小学校無償化後  
実現するとしており、  
それに合わせる。



(砦部中学校)

すいげんかんようりん  
水源涵養林「緑のダム」を



にしおか としまさ  
西岡 利昌 議員



町長／人工林の間伐推進で対応

西岡

近年において、異常乾燥による山林火災や渇水時期の水不足が懸念される。水を確保するためには、井戸の増設やダム建設も考えられるが、多額の費用が必要となる。

そこで、自然の力で対応する※水源涵養林「緑のダム」を造ってはどうか。

放置林や伐採後に樹木を植える場合、保水力が高く、かつ、延焼を防ぐ苗木の提供、補助することは。

町長

水源涵養の観点からは、本町の人工林に植生しているスギ・ヒノキも一定の保水力があることから、あえて別の樹種への植え替えは考えていない。

人工林の計画的な間伐を推進することにより、樹木の根が発達するとともに、下草が成長して水分を保持し

やすくなることから、森林の水源涵養機能を十分高めている。

山林火災の延焼防止対策としては、林野火災注意報・警報発令時に行う注意喚起を徹底していく。

西岡

自然の力を利用する水源涵養林や防火林の区域を作る考えはないか。

農林課長

森林環境譲与税を使った事業が、あと10年で終了するため、それ以降において山の状況が、どのような状態になっているかで判断する。

※水源涵養林とは  
雨水を土壌に貯えてゆっくりと川へ流し、安定した水資源を確保する、緑のダム」の役割を持つ森林



(水源涵養林のイメージ)

「道の駅」で活性化を

町長／慎重な検証を

西岡

人口減少が進む中、無駄をなくし限られた財源を有効に使うだけでは、持続可能で安心安全な街を子どもたちに繋いでいくことはできない。

そこで団体・企業などに呼びかけ、資金とノウハウを持ち寄る仕組みづくりにより、麻生地域に大規模な「道の駅」を建設し、特産品の販売や宣伝を行うことで、町の活性化を図っては。

町長

大規模施設を建設した場合、運営段階でのサービス提供や維持管理費など、長期にわたり一定の財政支出は避けられない。限られた財源の中で、次世代に

過度な負担を強いることのないよう、慎重な検証が必要である。

町内には大規模開発が可能な公有地や平地が不足している。仮にそのような適地が確保できた場合、「道の駅」という選択肢に加え、企業誘致など、どのような事業が町の未来に資するかを総合的に判断する。



(道の駅のイメージ)



きのした  
木下 いずみ 議員



# 精神障がい者への 医療費助成制度拡充を

## 町長／県にしっかり働きかけを行う

**木下**

精神障がいのある方は、長期通院や入退院を繰り返すことが多く、継続的な医療が生活の前提にもかかわらず、医療助成の対象となっていない。家族負担も大きく、

全国では助成拡充の動きが広がっている。

本町の障がい種別ごとの医療費助成制度の認識、医療費負担の実態把握、全国動向の受け止めは。

**町長**

精神障がい者の医療費負担について、長期通院や入退院の繰り返しにより当事者や家族の負担が大きい重要な課題であり、早期に解決すべきものと認識している。

本町では重度心身障がい者医療費助成制度により、身体障害者手帳1・2級や療育手帳A判定などの方を対象に医療費助成を実施し

ているが、精神障害者保健福祉手帳所持者は対象となっていない。

**木下**

全国的に、医療助成制度が、重度心身障がい者の一級を対象に進んでいるが、今後の考えは。

**町長**

医療費助成制度については、全国どこに住んでいても同じ助成を受けられることが望ましい。

全国的に見ても、ほとんどの都道府県で精神障害者手帳1級の方

への医療費助成が行われており、町としても、重要性は十分認識している。

重度心身障がい者医療費助成の県補助金の対象者に加えるなど、県単位で精神障がい者の医療費助成が進むことが望ましい。

県が、導入に向けて動くことで、県内の自治体が、足並みを揃えることが可能となる。県に対し、しっかりと働きかけを行い、愛媛県全体で精神障がい者の医療費助成が進むように取り組んでいきたい。

## 「タイミー」との後は

### 町長／事業所の確保に取り組む

**木下**

※(株)タイミーとの包

括連携協定締結から半年が経過する中、実際の運用状況と、町内事業者の人手不足解消や

多様な働き方の推進に向けた取り組み、登録事業者や就労実績の状況は。

**町長**

町内事業所の営業リストを作成し、訪問活動を行っており、現時点で数社にとどまっているが、実際の利用に至ったケースもある。

**木下**

説明会の実施状況や周知方法、運用上の課題と今後の対応は。

**商工観光課長**

商工会総会などを活用し、説明や資料配布を行う方向で調整している。

事業所登録が伸び悩んでいるが、今後は商工会と連携し、周知の機会を増やしていくとともに、広報の工夫にも取り組んでいく。

相談窓口は商工観光課となっている。

※(株)タイミーとは

すぐ働けて、すぐお金がもらえるスキマバイト運営



# 待機児童解消と保育士確保は

## 町長／待機児童は発生しない見込み 職場改善により保育士確保



ひの けいじ 議員  
日野 恵司



**日野**

共働き世帯の増加で、保育現場に待機児童や隠れ待機児童が生じる可能性がある。

受け入れ拡大の課題は、保育士の確保であり、本町でも保育の受け皿整備と人材確保を一体で計画的に進める必要がある。本町の現状と課題、今後の対策は。

**町長**

年度当初の待機児童は発生していない。育休復帰に伴う0歳児の入所希望を中心に年度途中の入所需要が増加している。認可保育所が見つからず育休延長となるケースや、特定園希望による、いわゆる隠れ待機児童33人を含め、入所待機は38人となっている。

これらは4月には受け入れ見込みであり、令和8年度当初の待機児童は発生しない見込みである。保育士確保



は依然として困難な状況にあるため、保育補助員の配置により保育士の業務負担軽減を図り、職場定着と離職防止、保育士確保につなげる。

**日野** 全国的に就学前の子ども数が減少しているが、今後の本町の保育所入所数の推移は。

**子育て支援課長**

共働き世帯の増加により2・3年は横ばいで、その後は緩やかな減少とみている。

# 災害時等におけるドローンの活用を

## 町長／高性能ドローンの導入検討

**日野**

豪雨や地震による土砂災害や道路寸断などのリスクが高まる中、迅速な被害状況把握による初動対応が重要である。

職員数が限られる中、インフラ点検の安全性と効率化のため、防災や行政業務にドローンを活用し、体制整備を進める必要がある。本町におけるドローンの活用の方針と今後の体制整備は。

**町長**

激甚化・頻発化する災害において、被害状況の迅速な把握や人が立ち入れない危険箇所の確認のため、ドローンは災害対応に不可欠なツールとなっている。本町では段階的にド

**日野**

ローン活用体制を整備することとし、第1段階として令和8年度は、消防役場分団員5名程度を対象に、二等無人航空機操縦士の資格取得を進める。

**総務課長**

どのような被害想定の中で活用するかを含め、8年度中に検討する。



(ドローン)



おおひら まさし  
大平 将司 議員



## 浸水想定区域への 災害時情報伝達は

### 町長／戸別受信機の配布基準見直しと周知

**大平**

災害時に住民へ情報を適切なタイミングで伝達できる屋外スピーカーは、最も重要と考える。

拾町、重光、高尾田地区の浸水想定区域に建てられた新築建物は、気密で防音性能が高く、屋外スピーカーによる放送が聞こえないとの声もある。

その対策として、戸別受信機を設置する考えは。

**町長**

戸別受信機の在庫活用と浸水想定区域への設置推進に関し、近年、新興住宅地を中心に普及している高气密・高断熱の住宅では、屋外スピーカー、防災行政無線の放送が聞き取りにくいという声や、町にも寄せられている。特に豪雨時には、雨音そのものが騒音となり、屋外放送だけに頼ることには限界がある。



防災マップ(麻生地区)

これまで戸別受信機は、主に高齢者世帯や障がいをお持ちの方など、避難行動要支援者を優先して貸与していた。指摘の地区のような、数メートルの浸水が想定される高リスクエリアにおいては、年齢や家族構成に関わらず、逃げ遅れが命に直結する。防災重点区域にお住まいの方で、屋外スピーカーが聞こえづらい世帯への配布基準の見直しと周知を行う。

## 国保診療所の廃止後体制は

### 町長／オンライン診療を整備

**大平**

広田地域の国保診療所の廃止後体制として、ひろた交流センターでのオンライン診療の導入・送迎支援の充実と公表されたが、内容は。

薬が必要な方や歯科医の受診が必要な方への対応は。

新体制に慣れる期間として、移行時期を廃止日の令和10年4月1日からではなく3か月前倒しをしては。



(戸別受信機)

**町長**

町内の民間病院が主体となり、ひろた交流センターでオンライン診療ができる環境整備を整える。受診する際に必要なタブレットやパソコンなどの機材は町で準備し、保健師が立ち合い、操作をサポートする。

薬の処方が必要とする方にもオンライン診療を受診していただき、処方薬は郵送での受け取りを想定している。

なお、オンライン診療で対応できない歯科受診については、現在実施している広田のりあいタクシーの発着場に歯科医院を追加する。新体制への移行には相応の準備期間が必要である。住民の皆様



(国保診療所)



(オンライン診療 イメージ)

オンライン診療や新たな送迎体制に慣れていただくだけの期間を設けるよう、前向きに考えていく。

## ふるさと納税を活用した 地域振興の方向性は

町長／主力返礼品の安定的な供給体制を維持し、  
農業を通じた活力あるまちづくりを推進



さの さち 議員  
佐野 沙知 議員



**佐野**

4月から本町のふるさと納税の中間業者が変更になり、寄付額向上の実績もあると伺っている。加えて、地域事業者の育成や地場産業の振興など、どのような効果を見込んでいるのか。

**町長**

本町と同じく焼き物の産地である長崎県波佐見町で寄付額を増加させた実績がある。持続可能な地域産業の振興や、主力返礼品の安定的な供給体制を維持しつつ、農家の皆さんの所得向上と農業

を通じた活力あるまちづくりを推進していきたい。

**佐野**

現在、ふるさと納税に参入している砥部焼の窯元が少ない現状だが、参入してもらうために、今後どのように取り組むのか。

**地域振興課長**

現在、ふるさと納税で登録されている窯元数は10軒。町内には60〜70軒の窯元がある。1軒1軒あたって、徐々に登録を増やすことを目指したい。

**佐野**

企業版ふるさと納税を地域事業者の育成や設備投資などに活用しては。

**地域振興課長**

企業版ふるさと納税は、目的を選んで寄付をしていただくため、目的以外で使うことはできない。

## 制服リユースの推進と子育て支援は

町長／持続可能なリユースの取り組みを検討

**佐野**

近年、制服や体操服の価格が高騰しており、買い換え時の家庭への経済負担がある。また、町内で実施している販売会はPTA活動の負担も大きい。他自治体では、民間団体と協力し、継続的なリユース事業を行う例も見られる。

制服リユースを家庭の経済的負担軽減や子育て支援の施策としては。



(PTA販売会 イメージ)

**町長**

制服や体操服のリユースは、保護者の経済的な負担軽減ばかりでなく、資源の節約やごみの削減にもつながる大変有意義な取り組みである。

本町としても今後関係する方々の意見を伺いながら、持続可能なリユースの取り組みについて検討したい。

**佐野**

制服リユース事業を行なっている松山市のNPO法人では、制服の管理や販売をその団体がを行い、売上の一部をPTAに寄付している。リユースできないものは東南アジアなどに送り、海外支援も行なっている。本町でも検討しては。

**町長**

この事業については非常におもしろい取り組みだと考えている。民間連携には、後援や事業化などさまざまな形がある。特定の事業者に限らず、近隣の制服取扱事業者の動向も見ながら、保護者の負担を減らせるのであれば前向きに検討していきたい。

